



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社ダイオーズ 上場取引所 東
 コード番号 4653 URL http://www.daiohs.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-3438-5511
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,072	0.7	1,188	△10.7	1,208	△9.6	751	△9.0
28年3月期第3四半期	18,942	19.9	1,330	14.7	1,336	4.2	826	4.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 949百万円 (12.3%) 28年3月期第3四半期 846百万円 (△45.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	55.94	—
28年3月期第3四半期	61.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	16,403	11,905	72.6	885.91
28年3月期	15,665	11,238	71.7	836.22

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,905百万円 28年3月期 11,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 6円00銭

平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,235	△0.7	1,632	△5.6	1,601	△4.9	976	△7.1	72.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	13,439,142株	28年3月期	13,439,142株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	40株	28年3月期	40株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	13,439,102株	28年3月期3Q	13,439,115株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

① 国内部門

当第3四半期連結累計期間において国内部門の連結子会社である株式会社ダイオース ジャパンの業績は順調に推移しました。

売上高については、6期前からスタートさせた、成長戦略の要である「エリア担当制営業管理システム」が成熟し、当期の四半期毎の対前年同期比成長率は、それぞれ第1四半期が106.2%、第2四半期が107.6%、第3四半期は営業日数が前年同期と比較して1日マイナスでありながら108.9%となり、期を追う毎に伸長率が上昇しております。この傾向から、第4四半期連結累計期間においては、更に対前年同期比の伸長率が高まる予測となっております。また、利益面においては、新規顧客の獲得が期初の計画を上回る実績で推移しているため、機器類購入費が期初の予想を大きく上回っております。しかしながら、中期経営計画としてオペレーション部門における最重要戦略と位置付けている「拠点運営の標準化」、「既存顧客別管理システム」を継続推進していることから、株式会社ダイオース ジャパンの営業利益は過去最高利益を更新した前年同期よりも更に4.8%の増益となりました。また、この傾向は第4四半期連結累計期間も継続する予測となっております。

その結果、純粋持株会社を含めた国内部門の当第3四半期連結累計期間における売上高は82億83百万円(対前年同四半期比7.3%増)となり、第3四半期累計期間において6期連続の増収、営業利益についても7億30百万円(対前年同四半期比2.1%増)と3期連続の増益となり、売上高、営業利益、共に第3四半期連結累計期間における過去最高を更新しました。

② 米国部門

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc. では、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は金融緩和による影響もあって堅実な状況が続いております。また、全米平均失業率も当第3四半期連結累計期間末時点で4.7%と米国では完全雇用とされる水準にあり、米国全般では人手不足の様相が顕著となっております。一方、国際的な原油価格低迷に伴い、シェールオイル産業などの影響が大きいテキサス、オクラホマ両州では局地的な雇用環境回復が遅延し続けています。

このような環境下において、当社米国部門のDaiohs U.S.A., Inc. では、2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、当期は長期的成長と利益最大化に向けた先行投資を行う期と位置付けております。

5月には、ペンシルバニア州ノリスタウン市にフィラデルフィア支店を自力進出、テキサス州西部に位置するアマリロ市場に小規模買収を通じてデポを設置、また7月にも小規模買収を通じてミシガン州ランシング市場にデポを設置、8月にはノースカロライナ州シャーロット市とミシガン州アンアーバー市に、10月にはミネソタ州ミネアポリス市場にそれぞれ自力進出を行いました。その他の既存拠点でも、モデル売上未到達拠点を中心に営業人員を増強して売上伸長を図った結果、売上高はドルベースでは8.2%増となりました。しかしながら、昨年と比較して円高ドル安状態にあるため、円換算では108億73百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。

一方で、利益面では売上成長に向けた営業人員の増加、客先機材購入に伴う減価償却費の増加、拠点数増加に伴う諸費用の増加により、営業利益は5億36百万円(前年同四半期比で24.2%減、ドルベースでは14.6%減)の減益となりました。なお、ドルベースで営業利益の対予算比率は110.4%ですので、増収減益ではありませんが、米国部門としては当初の計画にほぼ沿った実績であります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は190億72百万円(前年同四半期比0.7%増)、売上総利益は108億93百万円(前年同四半期比1.1%増)、営業利益は11億88百万円(前年同四半期比10.7%減)、経常利益は12億8百万円(前年同四半期比9.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億51百万円(前年同四半期比9.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は164億3百万円で、前連結会計年度末比7億38百万円増加となりました。

流動資産は76億63百万円で、前連結会計年度比1億89百万円増加となりました。これは主に「売掛金」が2億22百万円増加したことによるものです。固定資産は87億39百万円で、前連結会計年度末比5億48百万円増加となりました。これは主に「工具、器具及び備品」が2億32百万円、「顧客関連資産」が1億70百万円、「レンタル資産」が98百万円増加したことによるものです。

負債合計は44億97百万円で、前連結会計年度末比70百万円増加となりました。これは主に「短期借入金」が1億48百万円増加したことによるものです。

純資産合計は119億5百万円で、前連結会計年度末比6億67百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が4億69百万円、「為替換算調整勘定」が1億96百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,111	2,895,835
売掛金	2,517,864	2,740,258
リース投資資産	325,611	325,207
商品及び製品	912,121	1,052,896
仕掛品	4,481	3,343
原材料及び貯蔵品	108,338	118,916
繰延税金資産	130,716	146,231
その他	338,544	451,478
貸倒引当金	△19,139	△70,340
流動資産合計	7,474,651	7,663,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	543,458	558,462
機械装置及び運搬具(純額)	386,966	429,709
工具、器具及び備品(純額)	2,072,604	2,305,128
レンタル資産(純額)	1,300,888	1,399,459
土地	686,920	724,010
建設仮勘定	32,165	38,370
有形固定資産合計	5,023,003	5,455,141
無形固定資産		
のれん	162,288	104,796
顧客関連資産	2,257,815	2,428,755
その他	63,435	58,383
無形固定資産合計	2,483,538	2,591,936
投資その他の資産		
投資有価証券	216,518	211,791
繰延税金資産	78,840	89,025
その他	408,307	411,300
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	684,274	692,725
固定資産合計	8,190,817	8,739,802
資産合計	15,665,468	16,403,629

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	531,072	550,617
短期借入金	1,207,780	1,356,655
1年内返済予定の長期借入金	243,388	256,472
未払法人税等	144,080	44,320
未払費用	387,798	402,914
賞与引当金	188,274	102,649
その他	616,603	863,669
流動負債合計	3,318,997	3,577,297
固定負債		
長期借入金	786,318	624,192
繰延税金負債	54,831	58,765
資産除去債務	37,500	38,039
その他	229,740	199,507
固定負債合計	1,108,390	920,504
負債合計	4,427,388	4,497,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	8,702,655	9,172,155
自己株式	△46	△46
株主資本合計	10,883,178	11,352,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,905	6,538
為替換算調整勘定	349,995	546,610
その他の包括利益累計額合計	354,901	553,148
純資産合計	11,238,079	11,905,827
負債純資産合計	15,665,468	16,403,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,942,460	19,072,350
売上原価	8,170,934	8,179,159
売上総利益	10,771,525	10,893,191
販売費及び一般管理費	9,441,238	9,704,817
営業利益	1,330,287	1,188,374
営業外収益		
受取利息	2,992	2,333
受取配当金	11,150	10,654
仕入割引	18,123	14,468
為替差益	238	15,412
債務勘定整理益	7,144	5,011
その他	11,599	14,859
営業外収益合計	51,248	62,738
営業外費用		
支払利息	23,513	25,766
持分法による投資損失	21,409	16,098
その他	49	539
営業外費用合計	44,973	42,404
経常利益	1,336,563	1,208,708
特別利益		
固定資産売却益	5,297	7,491
特別利益合計	5,297	7,491
特別損失		
固定資産売却損	1,240	225
固定資産除却損	694	406
貸倒引当金繰入額	—	43,152
特別損失合計	1,934	43,783
税金等調整前四半期純利益	1,339,926	1,172,415
法人税、住民税及び事業税	430,024	434,691
法人税等調整額	83,778	△13,997
法人税等合計	513,802	420,694
四半期純利益	826,123	751,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	826,123	751,721

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	826,123	751,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	1,632
為替換算調整勘定	19,061	204,664
持分法適用会社に対する持分相当額	755	△8,049
その他の包括利益合計	20,120	198,247
四半期包括利益	846,244	949,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	846,244	949,968
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,622,675	11,319,784	18,942,460	—	18,942,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,244	—	98,244	△98,244	—
計	7,720,919	11,319,784	19,040,704	△98,244	18,942,460
セグメント利益	714,956	707,577	1,422,533	△92,245	1,330,287

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,198,358	10,873,992	19,072,350	—	19,072,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,693	—	84,693	△84,693	—
計	8,283,051	10,873,992	19,157,043	△84,693	19,072,350
セグメント利益	730,170	536,558	1,266,729	△78,355	1,188,374

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。